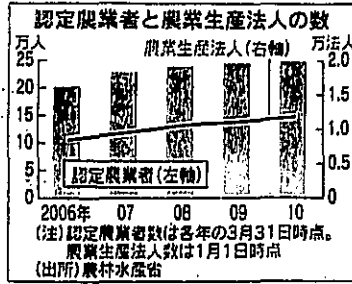


日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。
 無断で転載・複写することを禁じます。



農林業や水産業は東北地方の主要産業である。しかし被害を受けた農地や漁港のすべてを復旧資金で償還して、被災前のように再利用することは効果的ではない。日本の農業の主な担手は高齢化しており、後継ぎがいない専業農家の割合は約3割に

ゼミナール

復興への経済戦略 ④

農林水産業

生産性向上へ農地・漁港を集約

すぎない。また、農家1戸当たりの農地面積が小さいほど生産コストは高い。「強い農業」を実現するためには、農地の集約や大規模経営が必要だ。大規模化を実現するために導入された認定農業者数も頭打ちで、法人の農地所有を可能にする農業生産法人はまだ少数だ。

政府の復興構想会議では、農地を集約し大規模化することが検討され、地域限定で規制を緩和する特区創設を促す案が出された。この特区が実現すれば他の地域の農業改革のきっかけとなるはずである。問題はどうか実現するかであり、農地の交換や買収を容易にする税

制改革、規制緩和が重要だ。特区では、小規模農地を所有する高齢者に農地売却や現金給付による賠償の選択権を用意することも必要だ。農地を大規模化して企業経営のモメンタムを持つ若い経営者に任せることが重要だ。農業生産法人の設立に関わる規制の大幅緩和と構成員

件で直接的な農業関係者以外の参加も認めることなども欠かせない。民間企業の農業参入を促すべきであり、規制緩和は中長期的に農業活性化の起爆剤になる。農産物の生産から小売りまでの一貫した生産・流通体制をつくることもできるだろう。農業の生産性向上のため生産調整減反は限すべきでない。

農家と同様、漁業従業者の高齢化も深刻である。60歳以上の高齢者が占める割合が一番多く、30歳以下は10.5%しかない。漁業船が参入規制にならば、株式会社での参入例は非常に少ない。漁港も大規模化によって効率を高めることが重要だ。官民協力の村井福知事が提唱するような漁地の集約を、公的資金による復旧支援の条件にする方法が考えられる。

(東京大学教授 伊藤隆敏)